2026年11月10日

会社名　株式会社イボキン
代表者名　代表取締役社長　高橋克実
（コード番号：5699　東証スタンダード）
問合せ先　執行役員管理本部長　吉田朋子
（TEL　0791-72-5088）

簡易株式交換による連結子会社（株式会社ミツエ）の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である株式会社ミツエ（以下「ミツエ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、ミツエにおいては会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続により行う予定です。

また、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

１．本株式交換の目的

当社は、解体事業を成長の柱の一つと位置付けており、2025年1月6日付で、西播磨エリアにおいて解体事業及びアスベスト除去事業を営むミツエの株式を取得し、子会社化いたしました。以降、当社グループの解体施工能力の強化及びアスベスト除去を含むワンストップサービスの拡充に取り組んでまいりました。

本株式交換によりミツエを完全子会社化することで、グループ内の意思決定の迅速化及び経営資源の最適配分を図り、当社グループの企業価値の一層の向上を目指してまいります。

２．本株式交換の要旨

（1）本株式交換の日程

項目	日程
取締役会決議日（両社）	2026年11月10日

項目	日程
株式交換契約締結日	2026 年 11 月 10 日
株式交換の効力発生日	2026 年 12 月 1 日（予定）

（注 1）本株式交換は、当社においては会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換、ミツエにおいては会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式株式交換であるため、両社において株主総会の承認を受けずに行う予定です。

（注 2）会社法第 796 条第 3 項及び会社法施行規則第 197 条に定める数の株式を有する株主から、本株式交換に反対する旨の通知があった場合には、当社は効力発生日の前日までに株主総会の承認を受ける必要が生じます。

（注 3）上記日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により、両社の合意により変更されることがあります。

（2）本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、ミツエを株式交換完全子会社とする株式交換です。

（3）本株式交換に係る割当ての内容

	当社 （株式交換完全親会社）	ミツエ （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	372.8
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：14,912 株（予定）	

（注 1）株式の割当比率：ミツエの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 372.8 株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するミツエの普通株式（400 株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

（注 2）本株式交換により交付する株式：当社は、本株式交換に際して交付する当社普通株式 14,912 株には、当社が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

（注 3）1 株に満たない端数の処理：上記の割当比率に基づきミツエの株主に交付する当社普通株式の数に 1 株に満たない端数は生じない見込みですが、端数が生じた場合には、会社法第 234 条その他の関係法令の規定に従い処理いたします。

（4）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ミツエは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3．本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及びミツエから独立した第三者算定機関である株式会社シリウスキャピタル（以下「シリウスキャピタル」といいます。）にミツエの株式価値の算定を依頼しました。なお、シリウスキャピタルは、当社及びミツエの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。また、シリウスキャピタルに対する報酬には、本株式交換の成立等を条件とする成功報酬は含まれておりません。

シリウスキャピタルは、ミツエが非上場会社であり、その売上高の大部分が当社からの受注であることに鑑み、純資産法を主たる算定手法として採用するとともに、参考としてディスカウンテッド・キャッシュ・

フロー法（以下「DCF 法」といいます。）を併用してミツエの株式価値を算定しました。各手法による算定結果（ミツエの普通株式 1 株当たりの株式価値）は、純資産法が 508,748 円～753,669 円、DCF 法（参考）が 423,118 円～545,566 円です（評価基準日：2026 年 10 月 31 日）。

純資産法では、ミツエの 2025 年 12 月期の確定決算及び 2026 年 8 月末の月次試算表における純資産額を基礎とし、非上場株式であることを踏まえた非流動性ディスカウントを考慮して算定しております。DCF 法では、ミツエが作成した 2027 年 12 月期から 2029 年 12 月期までの事業計画を基礎とし、ミツエが将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて算定しております。なお、DCF 法の算定の前提とした事業計画においては、2026 年 12 月期に計上した大規模修繕費の剥落及び人員の増強による受注の拡大により、2027 年 12 月期に対前年度比で大幅な増益を見込んでおります。

当社の普通株式の株式価値については、当社株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており市場株価が存在することから、本取締役会決議日の前営業日である 2026 年 11 月 9 日の同市場における当社普通株式の終値 1,365 円を採用しております。なお、同日を基準日とする過去 1 か月間、3 か月間及び 6 か月間の終値単純平均値は、それぞれ 1,457 円、1,544 円及び 1,555 円です。

当社は、上記の算定結果を踏まえ、ミツエの財務状況及び将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、ミツエと慎重に協議を重ねた結果、上記２．（３）記載の株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

４．本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	**株式交換完全子会社**
（１）名称	株式会社イボキン	株式会社ミツエ
（２）所在地	兵庫県たつの市揖保川町正條 379 番地	兵庫県たつの市新宮町佐野 288 番地
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　高橋　克実	代表取締役　宮田　哲男
（４）事業内容	解体事業、環境事業、金属事業	解体事業、アスベスト除去事業
（５）資本金	130 百万円	38 百万円
（６）設立年月日	1984 年 8 月 1 日	1994 年 8 月 8 日
（７）発行済株式数	3,427,200 株	450 株
（８）決算期	12 月 31 日	12 月 31 日
（９）大株主及び持株比率	HS 興産株式会社 39.09% 高橋　克実 11.07% 日本証券金融株式会社 4.61% イボキン従業員持株会 2.3% 株式会社 SBI 証券 1.94% （2026 年 6 月 30 日現在。上記のほか自己株式 140,292 株あり）	株式会社イボキン　90.91% 八木 晃　9.09% ※本日現在（持株比率は自己株式 10 株を控除して計算）

（10）直前事業年度の財政状態及び経営成績

決算期	株式会社イボキン（連結） 2025 年 12 月期	株式会社ミツエ（単体） 2025 年 12 月期
純資産	5,147 百万円	279 百万円
総資産	8,105 百万円	439 百万円
1 株当たり純資産	1,558.34 円	635,935 円
売上高	10,005 百万円	476 百万円
営業利益	643 百万円	125 百万円
経常利益	665 百万円	124 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益	598 百万円	135 百万円
1 株当たり当期純利益	182.05 円	307,776 円

（注）当社の数値は 2025 年 12 月期決算短信（2026 年 2 月 13 日公表）より記載。

5．本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。本株式交換は当社が保有する自己株式の交付により行われるため、当社の発行済株式総数に変動はなく、新株式の発行による希薄化は生じません。

6．今後の見通し

ミツエは既に当社の連結子会社であるため、本株式交換が当社の当期以降の連結業績に与える影響は軽微です。

（参考）当期連結業績予想（2026 年 2 月 13 日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 （2026 年 12 月期）	10,500 百万円	800 百万円	778 百万円	524 百万円
前期実績 （2025 年 12 月期）	10,005 百万円	643 百万円	665 百万円	598 百万円

（注）2026 年 12 月期中間決算短信（2026 年 8 月 10 日公表）時点で業績予想の修正なし。

以　上